

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	まちづくり政策課長		川村 悦章
まち-01　まちづくり推進事業		☒ 自治事務	主管課	まちづくり政策課	
		☐ 法定受託事務	関連課	土地利用調整課	
総合計画上の 位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。
効果	まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・まちづくりに関する基本事項及び重要事項について、まちづくり審議会の意見を参考に調整、検討等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	519	624	当初予算(千円)	886	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他		4	その他	72	
一般財源	519	620	一般財源	814	
人員配置数	4.6	5.0	人員配置数	6.0	
人件費(千円)	37,227	39,600	人件費(千円)	47,147	
総事業費(千円)	37,746	40,224	総事業費(千円)	48,033	
市民1人当りの経費(円)	213	227	市民1人当りの経費(円)	272	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー まちづくり市民団体
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・安全で快適なまちづくりを実現するための市民ニーズは多く、これらに対応する必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・事業費は、まちづくり審議会の運営に必要な経費など、必要最小限で執行しており、削減の余地はない。 ・地域の特性に応じたまちづくりが求められており、市が事業を実施する必要がある。 ・良好な住環境を求める市民ニーズに応えるため、先進他都市の事例も参考にしつつ、引き続き、土地利用の調整に関する制度の課題抽出及び解決策の検討を行う必要がある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・市街化調整区域における土地利用規制等については、財産権や合意形成等の課題を踏まえ、施策の手法等の検討が必要である。 ・平成23年10月に改正したまちづくり条例等の運用状況を検証し、土地利用の調整に関する制度のあり方の検討に向けた課題整理等が必要である。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	・市街化調整区域における土地利用規制等について、他市の運用状況の調査等を行った。 ・土地利用の調整に関する制度のあり方を検討するため、先進都市の行政視察、課題の抽出を行った。		☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・市街化調整区域における土地利用規制等については、財産権の保護と公共の福祉のバランスを踏まえた施策とする必要がある。 ・土地利用の調整に関する制度のあり方については、各種関連施策の見直しや中長期的な計画立案との整合を図りつつ、関係各課と検討が必要である。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自主条例に基づく地区まちづくりルールの策定地区数								
団体名	鎌倉市	大和市	秦野市	平塚市	大磯町	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	14	3	2	5	2	12	0	0	0
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体により策定に係る合意等の規定に違いがあるものの、本市のまちづくりに対する市民の関心度は高い。引き続き、市民参画によるまちづくりの推進に努める。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--